ＬＸ

［230］個別税効果会計

（01．8）

【取扱説明書】

株式会社 タテムラ

目　　次

概　要

操作説明

出　力

Ｗｉｎｄｏｗｓ 子機外字一覧表

年度更新及びユーティリティ・その他メンテナンス操作については
［Ｆ９］申告・個人・分析ー共通操作の取扱説明書をご覧下さい。

個別税効果会計の概要＆ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの呼び出し方

● 概要

本システムは個別税効果会計の内訳表の作成及び決算書に添付する注記を作成する
プログラムです。
法人税申告書プログラムからのデータ転記はありません。

● プログラムの呼び出し方

1. 申告･個人･分析を選択します。

申告（Ｆ９） を押します。

2. 個別税効果ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑのNo.を選択します。

２３０ Enter を押します。

3. 個別税効果の画面が表示されます。

入力・訂正機能（各キーの機能説明）

各キーには以下の機能があります。

【項目を移動するキー】

キー	機能
Ｅｎｔｅｒ	次項目に進みます。
→	次項目に進みます。
← ＴＡＢ	１項目前に戻ります。
↓	１行下に進みます。
↑	１行上に戻ります。

【訂正時に使うキー】

キー	機能
← →	１文字ずつカーソルが移動します。
Delete	カーソルの文字を１文字ずつ消します。
Back Space	カーソルの１文字前の文字を消します。
ＥＮＤ	カーソルの文字以降を全部消します。
抹　消（Ｆ４）	１項目に入力されたものを全部消します。
Shift ＋ → 後 → ←	訂正したい文字のある項目にカーソルを止め 項目内でカーソルが移動できます。

【画面を切り替える時に使用するキー】

キー	機能
Page Down　Ctrl ＋ ↓	画面を下へ移動(スクロール)します。
Page Up　Ctrl ＋ ↑	画面の上へ移動(スクロール)します。
Ctrl ＋ Page Down Ctrl ＋ →	画面を右へ移動(スクロール)します。
Ctrl ＋ Page Up Ctrl ＋ ←	画面を左へ移動(スクロール)します。

【計算するキー】

演　　算（F７）　入力した金額を集計し、計算結果を表示します。

【登録や終了時に使うキー】

全　終　了（F５）　入力したものを登録します。
登録が終了すると最初の画面に戻ります。

ＨＯＭＥ　又は　データを書き込まずに終了します。
Shift ＋ 終･HOME（F５）　※プリント時には無効です。

【記憶に使うキー】

Insert　入力してある項目を記憶し、他の項目欄にコピーします。

＜操作方法＞

××銀行	
△△銀行	
▮	

ここへコピーする方法

1）コピー元の項目にカーソルを移動させ Insert を押します。（記憶させます）

2）コピー先の項目（空欄）にカーソルを移動させ Insertを押しますと、コピー元の項目の内容がコピー先の項目に表示されます。

住所入力の便利な機能

７桁郵便番号変換ができます。(全プログラム共通)

例）東京都千代田区神田松永町と入力する場合：郵便番号は、「101-0023」となります。

１．101-0023 と入力し、スペース を１～２回押します。
画面左下の表示が
101-0023 → 東京都千代田区神田松永町 → 千代田区神田松永町
の順で変換されます。

２．上記のように変換されていきますので Enter を押して決定します。
残りの住所は手入力となります。

※ Windowsの漢字変換の設定により変換できる場合とできない場合があります。

作業の流れ

入 力

１．1:会計期間及び法定実効税率の計算を入力します。

２．税効果内訳表の作成を行います。
　　2: 繰延税金資産－流動分
　　3: 繰延税金負債－流動分
　　4: 繰延税金資産－固定分
　　5: 繰延税金負債－固定分の入力を行います。

３．6: 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳を確認します。

４．7: 実効税率と負担率の差異の内訳の入力を行います。

５．8: 注記事項－上記以外の注記の入力を行います。

出 力

各出力を行います。出力はまとめて出力も可能です。

1: 税効果内訳表(入力の2:～5:) の出力－白紙Ｂ４用紙
2: 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳の出力－白紙Ａ４用紙
3: 実効税率と負担率の差異の内訳及び注記事項力を一緒に出力－白紙Ａ４用紙

※ 必ず、｢1～8｣の順に入力を行って下さい。
・1の税率を変更した場合は必ず｢2～5｣のどれかの画面及び｢6～7｣の画面を呼び出して下さい。呼び出しませんと「税率が古いまま」出力されます。
・｢2～5｣の項目を変更した場合は必ず｢6｣の画面を呼び出して下さい。呼び出しませんと「項目内容が古いまま」出力されます。

年度更新

1. 9: 年度繰越－期末残高を期首残高へ移行します。

※詳しい年度繰越される項目は(P.14)を参照して下さい。

操作の説明

●データの入力・訂正

1．ユーザコードを指定します。

[ユーザコード] [Enter] を押します。(6桁)

※新規登録の場合は年度･社名を入力します。
[年度] [Enter]
[社名] [Enter] を押します。(漢字19文字)

2．入力・訂正を選択します。
[1] [Enter] を押します。

3．入力･訂正を行う項目を選択します。
[項目番号] [Enter] を押します。

1.会社期間及び法定実効税率
↓
2～5.税効果内訳表
↓
6.繰延税金資産等の発生の主な原因別内訳
↓
7．実効税率と負担率の差異の内訳
↓
8．注記事項

の順に入力します。

１．会計期間及び法定実効税率の計算

会計の会計期間及び法定実効税率を算出する為の各税率を入力します。

	前期	当期
法人税率	34.5 %	34.5 %
事業税率	11 %	11 %
住民税率	17.3 %	17.3 %
(手入力優先)	46.0 %	46.0 %
法定実効税率	46.37 %	46.37 %

【法定実効税率の計算式】

$$\frac{法人税率\% \times (1 + 住民税率\%) + 事業税率\%}{(1 + 事業税率\%)}$$

1. 画面に会社ｺｰﾄﾞと会社名が表示されます。

2. 会計期間を入力します。
   年号番号 Enter 年 Enter 月 Enter
   日 Enter と押します。

   ・平成で入力する場合･･･ 1 Enter
   ・昭和で入力する場合･･･ 2 Enter

3. 各税率を入力しますと法定実効税率を
   自動計算します。

   前期 → 当期 の順に入力します。

4. 各税率入力が終了しましたら、演算(F7)
   を押しますと｢法定実効税率｣が自動計算
   されます。(小数点第３位を四捨五入)

   ※但し、上段で手入力した率を優先し
   計算・出力します。

税効果内訳表の入力

・ 税効果内訳表の入力を行います。内訳表は、繰延税金資産（流動）・繰延税金負債（流動）・繰延税金資産（固定）・繰延税金負債（固定）それぞれ入力します。

・ ここで入力したデータが、6:繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳に転記されます。

・ 会計期間・法定実効税率は、自動表示され、演算（Ｆ７）を押しますと繰延税金が自動計算されます。

【税効果内訳表（流動分）画面全容】

※※ 税効果内訳表 ※※

ｺｰﾄﾞ:8101　社名:株式会社　東京商事　　前期率: 46.0%　　当期率: 46.0%

自12年 4月 1日 ～ 至13年 3月31日

● 繰延税金資産（流動分）

NO	M	項目名	a 期首残高		NO	b 当期発生		c 当期解消		NO	略項目	d 期中増減純額（b-c）		e 期末残高（a+b-c）		NO	略項目
			一時差異	繰延税金		一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金			一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金		
1		賞与引当金繰入限度超過額	245,300	112,838	1	565,267	260,022	245,300	112,838	1	賞与引	319,967	147,184	565,267	260,022	1	賞与引
2		少額資産（流動分）繰入限度超過額			2	60,000	27,600			2	少額資	60,000	27,600	60,000	27,600	2	少額資
3		未払事業税	1,200,000	552,000	3	21,200,000	9,752,000	1,200,000	552,000	3	未払事	20,000,000	9,200,000	21,200,000	9,752,000	3	未払事
4		棚卸資産評価損認容	6,464,000	2,973,440	4			6,434,000	2,959,640	4	棚卸資	6,434,000	2,959,640	30,000	13,800	4	棚卸資
5					5					5						5	
6					6					6						6	
7					7					7						7	
8					8					8						8	
9					9					9						9	
10					10					10						10	
		A繰延税金資産（流動分）	7,909,300	3,638,278		21,825,267	10,039,622	7,879,300	3,624,478		A	13,945,967	6,415,144	21,855,267	10,053,422		A
		C小　計（A－B）	7,909,300	3,638,278		21,825,267	10,039,622	7,879,300	3,624,478		C	13,945,967	6,415,144	21,855,267	10,053,422		C

↑M欄に１を入力するとその他に集計

マーク欄に１を入力すると、「6:繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳」に「その他」としてまとめて表示・計算します。

※※ 税効果内訳表 ※※

ｺｰﾄﾞ:8101　社名:株式会社　東京商事　　前期率: 46.0%　　当期率: 46.0%

自12年 4月 1日 ～ 至13年 3月31日

● 繰延税金負債（流動分）

NO	M	項目名	a 期首残高		NO	b 当期発生		c 当期解消		NO	略項目	d 期中増減純額（b-c）		e 期末残高（a+b-c）		NO	略項目
			一時差異	繰延税金		一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金			一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金		
1					1					1						1	
2					2					2						2	
3					3					3						3	
4					4					4						4	
5					5					5						5	
6					6					6						6	
7					7					7						7	
8					8					8						8	
9					9					9						9	
10					10					10						10	
		B繰延税金負債（流動分）									B						B
		C小　計（A－B）	7,909,300	3,638,278		21,825,267	10,039,622	7,879,300	3,624,478		C	13,945,967	6,415,144	21,855,267	10,053,422		C

↑M欄に１を入力するとその他に集計

※　Ｃ＝Ａ繰延税金資産（流動分）－Ｂ繰延税金負債（流動分）

【税効果内訳表（固定分）画面全容】

※※ 税効果内訳表 ※※

ｺｰﾄﾞ:8101　社名:株式会社　東京商事　　前期率: 46.0%　　当期率: 46.0%

自12年 4月 1日 ～ 至13年 3月31日

● 繰延税金資産（固定分）

			a 期首残高			b 当期発生		c 当期解消				d期中増減純額（b-c）		e期末残高（a+b-c）			
NO	M	項目名	一時差異	繰延税金	NO	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	NO	略項目	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	NO	略項目
1		貸倒引当金繰入限度超過額	150,000	69,000	1	10,000,000	4,600,000	150,000	69,000	1	貸倒引	9,850,000	4,531,000	10,000,000	4,600,000	1	貸倒引
2		少額資産（固定）繰入限度超過額			2	60,000	27,600			2	少額資	60,000	27,600	60,000	27,600	2	少額資
3		退職給与引当金繰入限度超過額	2,598,340	1,195,236	3	1,900,000	874,000	1,200,000	552,000	3	退職給	700,000	322,000	3,298,340	1,517,236	3	退職給
4					4					4						4	
5					5					5						5	
6					6					6						6	
7					7					7						7	
8					8					8						8	
9					9					9						9	
10					10					10						10	
		D繰延税金資産（固定分）	2,748,340	1,264,236		11,960,000	5,501,600	1,350,000	621,000		D	10,610,000	4,880,600	13,358,340	6,144,836		D
	↑	F小　計（D－E）	-20,037,660	-9,217,324		-39,040,000	-17,958,400	1,350,000	621,000		F	-40,390,000	-18,579,400	-60,427,660	-27,796,724		F

M欄に１を入力するとその他に集計

※※ 税効果内訳表 ※※

ｺｰﾄﾞ:8101　社名:株式会社　東京商事　　前期率: 46.0%　　当期率: 46.0%

自12年 4月 1日 ～ 至13年 3月31日

● 繰延税金負債（固定分）

			a 期首残高			b 当期発生		c 当期解消				d期中増減純額（b-c）		e期末残高（a+b-c）			
NO	M	項目名	一時差異	繰延税金	NO	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	NO	略項目	一時差異	繰延税金	一時差異	繰延税金	NO	略項目
1		固定資産圧縮積立金（土地）	22,786,000	10,481,560	1					1	固定資			22,786,000	10,481,560	1	固定資
2		建物圧縮積立認容			2	51,000,000	23,460,000	—		2	建物圧	51,000,000	23,460,000	51,000,000	23,460,000	2	建物圧
3					3					3						3	
4					4					4						4	
5					5					5						5	
6					6					6						6	
7					7					7						7	
8					8					8						8	
9					9					9						9	
10					10					10						10	
		E繰延税金負債（固定分）	22,786,000	10,481,560		51,000,000	23,460,000				E	51,000,000	23,460,000	73,786,000	33,941,560		E
		F小　計（D－E）	-20,037,660	-9,217,324		-39,040,000	-17,958,400	1,350,000	621,000		F	-40,390,000	-18,579,400	-60,427,660	-27,796,724		F
	↑	G合　計（C＋F）	-12,128,360	-5,579,048		-17,214,723	-7,918,778	9,228,200	4,245,478		G	-26,444,033	-12,164,256	-38,572,393	-17,743,302		G

M欄に１を入力するとその他に集計

※　Ｆ小計＝Ｄ繰延税金資産（固定分）－Ｅ繰延税金負債（固定分）
　　Ｇ合計＝Ｃ小計（流動計）＋Ｆ小計（固定計）

※　この表より税効果の仕訳を入力します。－上記表を例に仕訳例を表示します。

差額補充 ・・・ 期中の繰延税金に基づき仕訳を入力

流動分・・・ 771 繰延税金資産　6,466,746　751 法人税等調整額　6,466,746 ※Ｃの繰延税金を参照（この数字がﾏｲﾅｽの時は繰延税金負債）
固定分・・・ 751 法人税等調整額 18,579,400　774 繰延税金負債　18,579,400 ※Ｆの繰延税金を参照（この数字がﾌﾟﾗｽの時は繰延税金資産）

洗い替え ・・・ 期首の繰延税金を全額戻し、期末の繰延資産に基づき仕訳を入力

流動分・・・ 751 法人税等調整額　3,638,278　751 繰延税金資産　3,638,278 ※Ｃの繰延税金を参照（この数字がﾏｲﾅｽの時は繰延税金負債）
流動分・・・ 771 繰延税金資産　10,053,422　751 法人税等調整額 10,053,422 ※Ｃの繰延税金を参照（この数字がﾏｲﾅｽの時は繰延税金負債）

固定分・・・ 751 繰延税金負債　9,217,324　774 法人税等調整額　9,217,324 ※Ｆの繰延税金を参照（この数字がﾌﾟﾗｽの時は繰延税金資産）
固定分・・・ 751 法人税等調整額 27,796,724　774 繰延税金負債　27,796,724 ※Ｆの繰延税金を参照（この数字がﾌﾟﾗｽの時は繰延税金資産）

※ 適用初年度は期首の繰延税金を過年度税効果調整額として計上します。

税効果内訳表の機能について

税効果内訳表では下記の機能があります。

１．マーク欄に１を入力すると「繰延税金資産及び負債の主な原因の内訳」の各項目へ
　「その他」として転記・表示・計算・出力します。

➡

２．行編集機能

1ソート	2行抹消	3行挿入	4行入替	5 終 了					

行編集Ｆ６
- ソート（Ｆ１）･･･金額の大きい順に並べ換えます。
- 行抹消（Ｆ２）･･･ｶｰｿﾙのある位置を１行抹消します。
- 行挿入（Ｆ３）･･･ｶｰｿﾙのある位置の行に１行追加します。
- 行入替（Ｆ４）･･･行と行の入れ替えを行います。
- 終　了（Ｆ５）･･･行編集を終了します。

＜出力サンプル＞

※※　税効果内訳表　※※

ｺｰﾄﾞ: 8101　社名: 株式会社　東京商事　前期率: 46.0％　当期率: 46.0％

自12年４月１日 ～ 至13年３月31日

項目名	a 期首残高 一時差異	a 期首残高 繰延税金	b 当期発生 一時差異	b 当期発生 繰延税金	c 当期解消 一時差異	c 当期解消 繰延税金	d期中増減純額（b−c） 一時差異	d期中増減純額（b−c） 繰延税金	e期末残高（a+b−c） 一時差異	e期末残高（a+b−c） 繰延税金
賞与引当金繰入限度超過額	245,300	112,838	585,287	260,022	245,300	112,838	319,987	147,184	585,287	260,022
少額資産(流動分)繰入限度超過額			60,000	27,600			60,000	27,600	60,000	27,600
未払事業税	1,200,000	552,000	21,200,000	9,752,000	1,200,000	552,000	20,000,000	9,200,000	21,200,000	9,752,000
棚卸資産評価損認容	6,464,000	2,973,440			6,434,000	2,959,640	△6,434,000	△2,959,640	30,000	13,800
A繰延税金資産（流動分）計	7,909,300	3,638,278	21,845,287	10,039,622	7,879,300	3,624,478	13,965,987	6,415,144	21,855,287	10,053,422
B繰延税金負債（流動分）計										
C小計（A−B）	7,909,300	3,638,278	21,845,287	10,039,622	7,879,300	3,624,478	13,965,987	6,415,144	21,855,287	10,053,422
貸倒引当金繰入限度超過額	150,000	69,000	10,000,000	4,600,000	150,000	69,000	9,850,000	4,531,000	10,000,000	4,600,000
少額資産(固定)繰入限度超過額			60,000	27,600			60,000	27,600	60,000	27,600
退職給与引当金繰入限度超過額	2,598,340	1,195,236	1,900,000	874,000	1,200,000	552,000	700,000	322,000	3,298,340	1,517,236
D繰延税金資産（固定分）計	2,748,340	1,264,236	11,960,000	5,501,600	1,350,000	621,000	10,610,000	4,880,600	13,358,340	6,144,836
固定資産圧縮積立金(土地)	22,786,000	10,481,560							22,786,000	10,481,560
建物圧縮積立認容			51,000,000	23,460,000			51,000,000	23,460,000	51,000,000	23,460,000
E繰延税金負債（固定分）計	22,786,000	10,481,560	51,000,000	23,460,000			51,000,000	23,460,000	73,786,000	33,941,560
F小計（D−E）	△20,037,660	△9,217,324	△39,040,000	△17,958,400	1,350,000	621,000	△40,390,000	△18,579,400	△60,427,660	△27,796,724
G合計（C−F）	△12,128,360	△5,579,046	△17,194,713	△7,918,778	9,229,300	4,245,478	△26,424,013	△12,164,256	△38,572,373	△17,743,302

6. 繰延税金資産 及び 繰延税金負債の主な原因の内訳の注記

・ ２～５の税効果の内訳表にて入力したデータが表示されます。
・ 評価性引当額がある場合には、金額を手入力して下さい。
・ 打ち出しは決算書に出力できるようＡ４で出力されます。

1. 左図の「流動の繰延税金資産」の画面が表示されます。

2. 会社名のプリント1. する 2. しないｶｰｿﾙが移動します。

   ﾌﾟﾘﾝﾄする場合 ･･･ 1. する
   ﾌﾟﾘﾝﾀしない場合 ・ 2. しないを選択します。

3. 評価性引当額にｶｰｿﾙが止まります。
   流動分の評価性引当額 ENTER と押します。
   (金額はﾌﾟﾗｽで入力して下さい。)

4. 次の画面に映るには PageDown (次頁)を押します。

5. 左図の「流動の繰延税金負債」が表示されますので金額等を確認して下さい。

6. 次の画面に映るには PageDown (次頁)を押します。

7. 左図の「固定の繰延税金資産」が表示されますので金額等を確認して下さい。

8. 評価性引当額にｶｰｿﾙが止まります。
   固定分の評価性引当額 ENTER と押します。
   (金額はﾌﾟﾗｽで入力して下さい。)

財務メニュー(z1001)

※※ 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳の注記 ※※　PAGE:4

(会社名) 株式会社 東京商事　　平成13年 3月31日現在

【固定資産】

繰延税金負債		
NO	項　目　名	金　額
1	固定資産圧縮積立金(土地)	△ 10,481,560
2	建物圧縮積立認容	△ 23,460,000
3		△
4		△
5		△
6		△
7		△
8		△
9		△
10		△
	繰延税金負債の合計 (I)	△ 33,941,560
	繰延税金資産 (負債) の純額 (J＝H－I)	-27,796,724

1頁選択 2業務選 4抹消 5終了 7演算 9表切替

9. 左図の｢固定の繰延税金負債｣が表示されますので金額等を確認して下さい。

〈出力サンプル〉

● 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

株式会社　東京商事　　平成13年３月31日現在

流動資産	
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	260,022
少額資産(流動分)繰入限度超過額	27,600
未払事業税	9,752,000
棚卸資産評価損認容	13,800
繰延税金資産小計	10,053,422
繰延税金資産合計	10,053,422
繰延税金資産 (負債) の純額	10,053,422
固定資産	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	4,600,000
少額資産(固定)繰入限度超過額	27,600
退職給与引当金繰入限度超過額	1,517,236
繰延税金資産小計	6,144,836
評価性引当金	△6,144,836
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金(土地)	△10,481,560
建物圧縮積立認容	△23,460,000
繰延税金負債合計	△33,941,560
繰延税金資産 (負債) の純額	△33,941,560

7. 実効税率と負担率の差異の内訳

・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、
　当該差異の原因となった主要な項目別の内訳について計算します。

財務メニュー(1001)

※※ 法定実行税率と税効果会計適要後の法人税等の負担率との差異の内訳 ※※

会社名:株式会社　東京商事　　　平成13年 3月31日現在

会社名プリント 1する 2しない → 1

	項目	M	(A) 金額	%
	税引き前当期利益金額 (C)	/	289,629,719	
	法定実行税率 (当期) (B)	/		46.0
1	交際費の損不参入		2,944,312	0.46
2	延滞金の損金不算入		968,200	0.15
3	受取配当金の益金不算入		-4,416,700	-0.7
4	住民税均等割額	1	73,500	0.02
5				
6				
7				
8				
9				
10				
	税効果会計摘要後の法人税等の負担率	/		45.93

※M欄は、A:Cで計算する場合1を入力してください。

1頁選択 2業務選 4抹消 5終了 6行編集 7演算 9表切替 0次行

1. 左図の画面が表示されます。

2. 会社名をﾌﾟﾘﾝﾄ1.する2.しないの項目にｶｰｿﾙが移動します。

　ﾌﾟﾘﾝﾄする場合 ・・・ 1.する
　ﾌﾟﾘﾝﾄしない場合 ・ 2.しない を選択します。

3. 税引き前の当期損益金額を入力します。

4. 各重要な差異に関する項目と金額を入力します。

5. 全ての項目が入力終了したら、演 算(F7)を押すと、「税効果会計適用後の法人税等の負担率」が表示されます。

負担率の計算方法

$$\frac{\text{(A)金額} \times \text{法定実効税率}}{\text{税引き前当期利益金額}}$$

例）交際費の損金不算入の計算
　　2,944,312×0.46÷289,629,719×100≒0.46

※M欄について

M欄は住民税の均等割等の実効税率をかけずに計算する場合に１を入力して下さい。

負担率の計算方法
（Ａ）金額÷税引き前当期利益金額　　で計算します。

例）住民税均等割額の計算
　　73,500÷289,629,719x100≒0.02

※出力サンプルは次頁参照して下さい。

8. 注記事項

・「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳」
「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳」以外の
注記を記載します。

1. 左図の画面が表示されます。

2. タイトルが必要な場合はタイトルを入力して下さい。(漢字３８文字)

3. 注記内容を記載します。
（１行：漢字３６文字）

※ プリントは、「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳」の下にプリントされます。

<出力サンプル>

● 法定実行税率と税効果会計摘要後の法人税等の負担率との差異の内訳

株式会社　東京商事　　　　平成13年３月31日現在

法定実行税率	46.0%
（調 整）	
交際費の損不参入	0.46%
延滞金の損金不算入	0.15%
受取配当金の益金不算入	A0.7%
住民税均等割額	0.02%
税効果会計後の法人税等の負担率	45.93%

● その他の注記

繰延税金資産及び繰延税負債の計算に使用した法定実効税率は前期46%当期40%であり、当期における税の率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額）が400減少し、当期費用に計算された法人税等の金額が同額増加しています。

プリント

・税効果内訳表は、白紙Ｂ４用紙、それ以外は、白紙Ａ４用紙へ出力します。

1. 会社コードを入力します。
   会社番号 Enter を押します。

2. ２プリントを選択します。
   2 を押します。

財務メニュー(1101)
個別税効果会計計算システム　会社コード・・・ 1001　年 度 ・・平成 12
社名 ・・・・ 株式会社 東京商事
《表選択》
1:税効果内訳表
2:繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
3:実行税率と負担率の差異の内訳及び注意事項
表番号・・・[ ]　データの無い表の印刷 1.いる 2.いらぬ・・・[2]
印刷枚数・・・[1]枚　1.連続 2.単表 3.画面・・・[1]
リターンキーで印字開始します。
1 プリンタ　2指 クリア　3全指定　4 オフセット　5 終 了　9 法人A

3. プリントを行う用紙を選択します。
   表番号 Enter を押します。

   ※ 指定した項目が反転します。
   続けて出力する場合は複数の表を選択して下さい。

4. 指定が終了したら、空 Enter を押します。

5. データのない表の印刷を行うかの指定をします。
   ・印刷する場合　・・・ 1 Enter
   ・印刷しない場合 ・・・ 2 Enter
   ・画面でみる場合 ・・・ 3 Enter
   (※現在、選択している表以外を出力する場合は1.いるを選択します。)

6. 印刷枚数を指定します。(最高99枚)
   枚数 Enter を押します。

7. 印刷する用紙の種類を選択します。
   ・ 連続用紙に出力する場合…Enter
   ・ 単表用紙に出力する場合…2 Enter
   を押します。
   ・画面で表示する場合…3 Enter
   ※ﾍﾟｰｼﾞﾌﾟﾘﾝﾀは連続用紙を指定すると自動で改頁します。

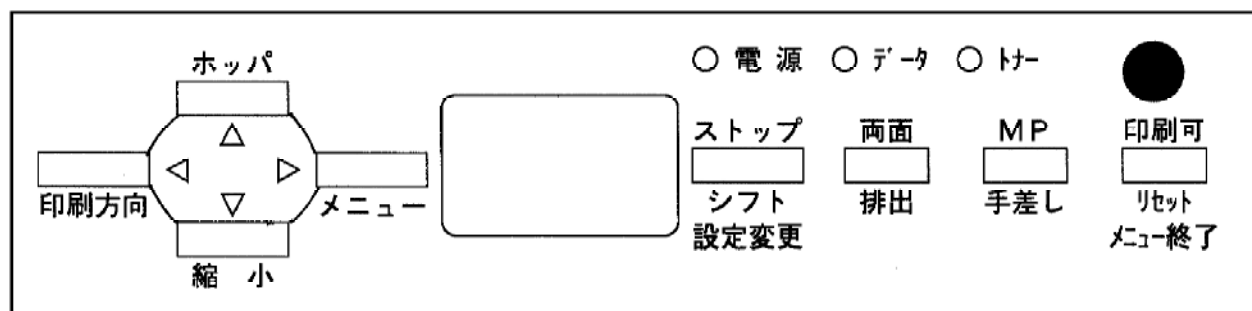
リターンキーで印字開始します。

8. 計算中の画面が表示された後、「ﾘﾀｰﾝｷｰで印字開始します。」の対話が出ます。
   ・ ﾌﾟﾘﾝﾄ開始する場合 ・・・ Enter
   ・ ﾌﾟﾘﾝﾄ中止する場合 ・・・ 終了(F5)
   を押します。

ページプリンタにおける縮小印刷方法　～Ｂ4出力をＡ4へ～

ページプリンタでは、用紙のサイズを変更して印刷することが可能です。
ただし、ＮＰＰ８０２・８００において、増設ホッパ(引き出し)を接続している場合は、
あらかじめ２段目、３段目の増設ホッパを引き出してから電源をいれるようにして下さい。
（増設ホッパがない場合は自動縮小印刷されます。）

例として、「Ｂ４をＡ４へ」縮小印刷する方法を説明します。

オペパネと操作

① ページプリンタの電源を切りＡ４以外のホッパーを引き出し引き出します。

② 電源を入れます。

③ プリントの指示を出します。「Ｂ４→Ａ４」と表示がでて印刷が開始されます。

※もしも、「ホッパ１　Ｂ４セット」と表示されましたら、「印刷可」を押して下さい。

ホッパーが１段のみの場合は、あらかじめＡ４をセットし、出力すれば「縮小印刷」
することができます。(一端電源を切る必要はありません。)

指定がよくわからなくなってしまった場合

- プリンタの電源を切り、最初からやり直して下さい。

又は

- シフト を押しながら、リセット を続けて２回押しますと、リセット状態になり、最初からやり直しできます。

キー操作一覧

1.ファンクションキー

頁選択 （Ｆ１）	頁選択（Ｆ１）	ページをとばす場合に使います。
	行選択（Ｆ２）	指定した行へカーソルを移動させます。
	カラ行（Ｆ３）	入力していない行へカーソルを移動します。
	終　端（Ｆ４）	入力してある最後の行へカーソルを移動します。
	最終行（Ｆ５）	最終行へカーソルを移動します。
	検　索（Ｆ６）	使用できません。

業務選択（Ｆ２）	1.入力　2.プリント　3.ユーティリティの画面まで戻します。

抹　消　（Ｆ４）	カーソルがある項目内のデータをすべて削除します。

終･HOME　（Ｆ５）	入力を終了させ、１つ前の画面へ戻します

行編集 （Ｆ６）	ソート（Ｆ１）	金額の多い順にならびかえます。
	行抹消（Ｆ２）	１行削除
	行挿入（Ｆ３）	１行挿入
	行入替（Ｆ４）	行と行の入替　（例）１行目と１０行目
	終･HOME(Ｆ５)	行編集の終了(行編集中にはカーソルを移動できない為)

演　算（Ｆ７）	当期の償却額などを計算し、計算結果を表示します。

表切替（Ｆ９）	各入力の画面にダイレクトに移動します。

次行先へ（Ｆ１０）	入力行の次へカーソルを移動します。

2.その他のキー操作

ＥＮＤ	カーソルから後ろの項目を消します。
Back space	カーソルの前を消します。
Delete	カーソルの上の文字を消します。

Insert	項目の内容を記憶し、次の項目へ同じ内容を移します。